

事前意見及び回答

議事1 高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（案）について			
No.	提出委員	ご質問・ご意見等	回答
1	きよた委員	<p>【資料1・No3】多様な生活支援サービスと生活支援体制の充実</p> <p>パブリックコメントで意見が出されているように、高槻市でもごみ出し支援制度の導入を希望する方がいます。ひとり暮らし高齢者で、歩きにくい方は、ごみを持って集積所まで運ぶことは困難です。特に坂道だと余計に大変です。</p> <p>高槻市の生活支援サポーター事業でのごみ出し支援は、希望された人に対応できていますか。</p> <p>2020年度の「高齢者ごみ出し支援制度導入の手引き」のアンケート調査では、高齢者のごみ出し支援を導入している地方自治体は、2018年度より30自治体に増えて、417自治体で34.8%です。</p> <p>担当部局は廃棄物部門が73.0%、福祉部局が21.5%、その他が5.5%です。高槻市のごみ出し支援の担当部局はどこになるのですか。地域コミュニティなど、その他に該当するのですか。</p>	<p>回答所属：長寿介護課</p> <p>長寿介護課が実施している生活支援サポーター事業において、短期間のごみ出し支援を含めた高齢者の日常の困りごとを抱える方とサポーターとのマッチングを行っています。</p> <p>引き続き、生活支援サポーターを養成するとともに、登録者が意欲的に活動できる体制づくりを構築するなど、高齢者を支える多様な生活支援サービスの充実に取り組みます。</p>
2	きよた委員	<p>【資料2・P83】標準給付費及び地域支援事業費の見込み額</p> <p>3年間の標準給付費見込み額(A)について、現行計画より、192億3,554万5千円増えて、伸び率は22.6%です。地域支援事業費は、25億9,157万5千円減っています。</p> <p>要支援1・2の要介護等認定者数の見込みは、2023年度は7,883人で、2026年度は8,216人で333人の増ですが、地域支援事業費の見込み額が減少している理由を教えてください。</p>	<p>回答所属：長寿介護課</p> <p>今期計画期間の地域支援事業費における介護予防・日常生活支援総合事業費等については、実績値が計画値を下回っており、これを踏まえ、次期計画期間中のサービス量の見込みを算定した結果、地域支援事業費の見込み額が減少したものです。</p>

No.	提出委員	ご質問・ご意見等	回答
3	きよた委員	<p>【資料2・第6章】報酬改定の影響</p> <p>報酬改定がまとめられました。給付削減の方向です。訪問介護の報酬引き下げで、担い手不足や居宅介護事業所の経営悪化が心配です。</p> <p>現在でも配置基準より多く人を配置している施設が多い中で、ICT活用する施設では職員の配置にどのような影響があるのですか。</p>	<p>回答所属：福祉指導課</p> <p>令和6年度報酬改定においては、現在国においてパブリックコメントが行われているところですが、全体で1.59%の引き上げが予定されており、そのうち0.98%が介護職員等の処遇改善に配分されるとお聞きしています。国によると、訪問介護は単体での報酬単価は引き下げられるものの、処遇改善の加算率が最も高く設定されており、これを取得することで人材の定着も図られるとのこと。また、ICT機器の導入に伴う制度改正としては、生産性向上に係る一定要件を満たした場合に適用される新たな加算が創設されます。また、一定要件を満たした場合、特定施設入居者生活介護、いわゆる介護付きサービスに相当する事業では、現行3:1以上の介護職員の配置が必要であるところ、3:0.9以上の基準が適用され、介護老人保健施設においては、1日当たりの夜間の配置人員数が2人以上とされているところ、1.6人以上の基準が適用されることとなります。</p>

議事2 次期保険料について			
No.	提出委員	ご質問・ご意見等	回答
1	きよた委員	<p>【資料3】次期保険料</p> <p>保険料段階を1段階増やし、15段階にするごとの効果を教えてください。公費投入をしても第1段階から第3段階の低所得者を含め、全ての人が値上げとなります。</p> <p>介護保険料は発足時の2倍となり、2024年度の年金額は、厚生労働省（1月19日発表）は物価上昇率より0.5%下回る2.7%増にとどめ、実質削減する方針です。低所得者の保険料を値上げしないことはできないのですか。</p>	<p>回答所属：長寿介護課</p> <p>国が示す標準の13段階を基に、15段階とさらに多段階化することで、被保険者の負担能力に応じた保険料の設定としています。</p> <p>また、要介護等認定者数の増加等により、介護保険料は増額となりますが、低所得者の保険料負担軽減を図るため、市独自の取組として、例えば、第2段階の保険料率について、国標準が0.685のところ、本市では0.6とし、0.085ポイントの引き下げを行うなど、第2段階から第4段階及び第6段階の保険料率を国標準より引き下げています。</p>